



財務データで見る北海道大学

財務レポート 2014

Contents

総長あいさつ	P1
平成25年度決算について	P2
貸借対照表	P3
損益計算書	P6
キャッシュ・フロー計算書	P13
利益の処分に関する書類	P14
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P15
財務指標	P16



北海道大学総長

山口 佳三

本学は、1876年に札幌農学校として設立され、今年で138周年を迎えます。この長い歴史の間、本学は「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」という4つの基本理念を建学の精神として受け継ぎ、教育研究の場で実践に努めてきました。

現在、我が国が直面している課題は、少子高齢化、地域コミュニティの衰退、グローバル化の進展とそれに伴う国際的な競争の激化など、多様かつ複雑化しています。このような課題を解決し、我が国及び世界の持続的発展に貢献するには、新しい社会的価値を創造できる人材の育成が重要であり、そのために大学が果たすべき責任は非常に大きいものです。

本学は、創基150周年という重要な節目である2026年に向け、本年4月、「北海道大学近未来戦略150」を策定しました。これは、「様々な課題を解決する世界トップレベル研究の推進」、「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」、「学外との連携・協働による社会の課題解決、活性化及び新たな価値の創造」、「組織、人事・予算制度などの改革による持続的な発展を見据えた大学運営」、「教育研究の成果の積極的な発信」という5つの目標と目標達成のための具体的な計画を定めたもので、今後12年間、本戦略に基づき大学改革に取り組んでまいります。

大学が持続的に発展し、改革を推し進めるにあたっては、財務の健全性を確保すると同時に、その透明性を高め、皆様への説明責任を果たすことが重要です。本学では、財務諸表を公表するとともに、財務状況について正しく理解し、評価していただくため、本報告書を作成しておりますが、本年はより分かりやすく、身近に感じていただけるよう、内容・構成を一新いたしました。

本報告書が本学の財務状況への理解を深める一助となれば幸いです。

平成25年度は、フロンティア応用科学研究棟をはじめとする新たな研究拠点を整備し、先端研究助成基金助成金の交付を受け開発中であった分子追跡陽子線治療装置の完成などによって、固定資産が大きく増加しました。また、受託事業等の受入額が増加したこと等によって、経常費用及び経常収益が増加しています。財務諸表から、本学が教育研究環境への積極的な投資と、活発な教育研究活動を行ったことが読み取れます。

●貸借対照表

詳しい内容はP3～

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
資 産	292,406	308,370	15,964
負 債	99,712	111,910	12,198
純資産	192,694	196,459	3,765

●損益計算書

詳しい内容はP6～

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
経常費用	86,034	88,939	2,905
臨時損失	244	1,516	1,272
経常収益	87,860	90,584	2,724
臨時利益	6	656	650
目的積立金等取崩額	157	42	△115
当期総利益	1,745	828	△917

●キャッシュ・フロー計算書

詳しい内容はP13～

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,508	14,027	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,066	△8,256	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,451	△3,975	476
資金増加額	1,990	1,795	△195
資金期首残高	4,233	6,223	1,990
資金期末残高	6,223	8,019	1,796

●利益の処分に関する書類

詳しい内容はP14～

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
目的積立金申請額	0	0	0
積立金	1,745	828	△917

●国立大学法人等業務実施コスト計算書

詳しい内容はP15～

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
業務実施コスト	43,434	44,700	1,266

財務諸表の完全版は、本学ホームページに掲載しております。
<http://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/22jo/finance/>

貸借対照表（概要）

貸借対照表は、年度末（3月31日）における本学の財政状態を明らかにすることを目的とし、本学が有する資産、負債及び純資産の状況を表します。

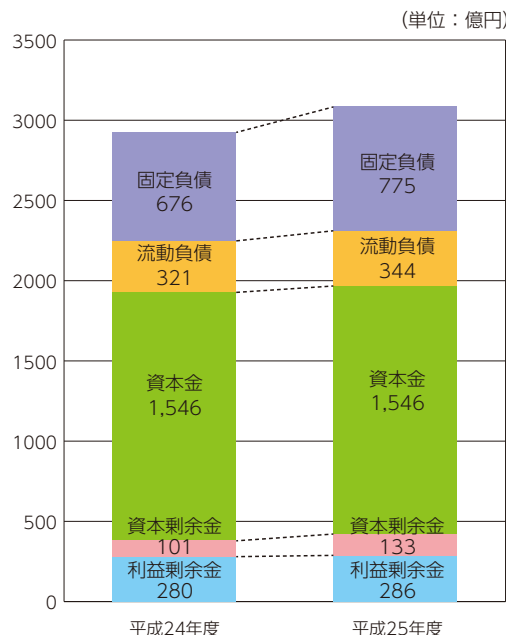
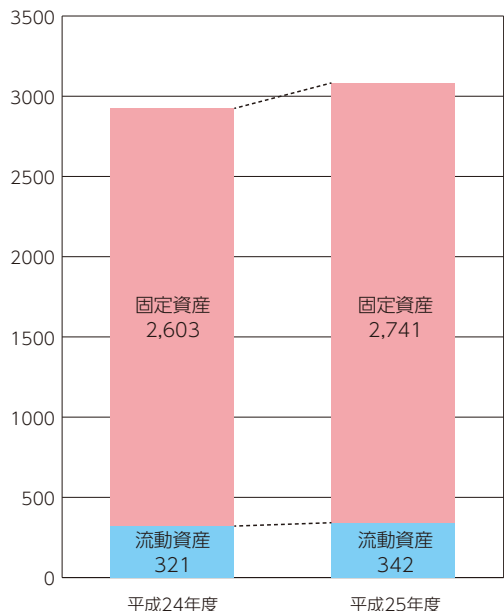
（単位：百万円）

資産の部			
	平成24年度	平成25年度	増減
I 固定資産	260,264	274,150	13,886
1 有形固定資産	256,310	270,340	14,030
土地	128,140	128,143	3
建物	73,452	78,738	5,286
構築物	2,421	2,473	52
工具器具備品	19,491	26,222	6,731
図書	22,374	22,380	6
美術品・収蔵品	313	319	6
その他	10,117	12,063	1,946
2 無形固定資産	708	704	△ 4
ソフトウェア	341	310	△ 31
その他	366	393	27
3 投資その他の資産	3,245	3,104	△ 141
投資有価証券	3,049	2,930	△ 119
その他	195	174	△ 21
II 流動資産	32,142	34,220	2,078
現金及び預金	6,223	8,019	1,796
未収学生納付金収入	159	139	△ 20
未収附属病院収入	4,932	4,635	△ 297
未収入金	1,389	1,601	212
有価証券	18,902	18,502	△ 400
たな卸資産	42	53	11
医薬品及び診療材料	397	498	101
その他	95	769	674
資産合計	292,406	308,370	15,964

負債の部			
	平成24年度	平成25年度	増減
I 固定負債	67,586	77,464	9,878
資産見返負債	51,859	62,039	10,180
長期寄附金債務	105	40	△ 65
債務負担金	9,686	7,723	△ 1,963
長期借入金	28	0	△ 28
引当金	237	644	407
長期未払金	5,055	5,723	668
資産除去債務	614	1,293	679
II 流動負債	32,126	34,446	2,320
運営費交付金債務	5,182	4,364	△ 818
寄附金債務	7,148	7,287	139
前受受託研究費等	797	901	104
1年以内返済債務負担金	2,065	1,962	△ 103
1年以内返済長期借入金	28	28	0
未払金	14,246	17,440	3,194
その他	2,658	2,461	△ 197
負債合計	99,712	111,910	12,198

純資産の部			
	平成24年度	平成25年度	増減
I 資本金	154,583	154,583	0
II 資本剰余金	10,125	13,283	3,158
III 利益剰余金	27,984	28,592	608
前中期目標期間繰越積立金	20,106	20,106	0
目的積立金	1,688	1,467	△ 221
積立金	4,443	6,189	1,746
当期末処分利益	1,745	828	△ 917
純資産合計	192,694	196,459	3,765
負債・純資産合計	292,406	308,370	15,964

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



貸借対照表（資産の部）

資産 は本学の教育・研究・診療活動を支える基本的な財産であり、約90%が土地、建物、設備（機器等）、図書等の固定資産で構成されます。固定資産の大半を占める土地は、札幌キャンパス、函館キャンパス、その他の地方施設・研究林など、総保有面積は約6億6千万㎡と、東京23区を合わせた面積（約6億2千万㎡）を超える広大なものとなっています。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	増減
資産	292,406	308,370	15,964

主な増減内容

建物	教育研究設備
78,738百万円（+5,286百万円） ●フロンティア応用科学研究棟新営+2,913百万円 ●北大病院外来新棟新営+2,088百万円 ●動物病院医療センター新営+893百万円	26,222百万円（+6,731百万円） ●分子追跡陽子線治療装置+2,762百万円 ●医療情報システム（リース）+2,522百万円 ●次世代同位体顕微鏡システム+534百万円

『フロンティア応用科学研究棟』

平成22年10月に本学の鈴木章名誉教授がノーベル化学賞を受賞しました。この功績を継承し後進を育成するため、我が国の先端的应用化学を応用物理・環境工学と融合させた物質科学の、さらなる発展を目指した研究・教育拠点が整備されました。

フロンティア応用科学研究棟内には、「工学研究院フロンティア化学教育研究センター」が設置されています。本センターでは、これまでに構築してきた国際的な教育研究拠点機能を軸として、世界をリードするフロンティア化学の研究を推進し、グリーンイノベーション、ライフイノベーションの実現を目指しています。



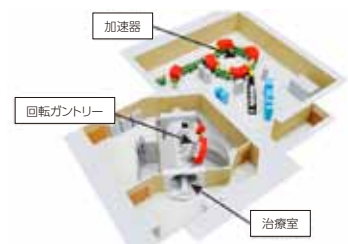
『陽子線治療センター（分子追跡陽子線治療装置）』

放射線治療は、放射線のがんの発生した場所に集中して細胞のDNAを傷つけることで治す治療法ですが、現在の技術には弱点があります。がん細胞の放射線に対する感受性の違い、すなわち必要な放射線量のばらつきがあること、呼吸などでがん細胞が体内を動くことによってピンポイントの照射が難しいこと、そして大きながんへの放射線の効果の問題です。

それらの問題を解決する放射線治療装置が、『分子追跡陽子線治療装置』です。

この装置は、病巣の微妙な動きを正確に追跡する動体追跡技術と陽子線治療を組み合わせた世界初の治療装置です。体内で動いているがんでも高精度での照射が可能であり、正常部位への照射の影響を大幅に減らすことができます。

なお、本装置で使用されている動体追跡放射線治療技術については、国際標準化を目指し、IEC規格への提案等を行っております。



『動物医療センター』

施設の老朽化や近年の来院する動物数の増加に伴う混雑等に対応すべく、平成25年5月リニューアルオープンしました。動物医療センターは、5つの手術室、CT検査室、MRI検査室、集中治療室（ICU）などを備え、地域の中核病院としてのニーズに応えられるよう整備されています。

また、教育病院として学生の臨床教育ばかりでなく、臨床獣医師および海外からの研修獣医師の卒後教育の場としても活用されています。





貸借対照表（負債・純資産の部）

負債 は約3分の2が固定負債（資産見返負債、借入金など）、約3分の1が流動負債（運営費交付金債務、寄附金債務など）で構成されています。借入金は、主に病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、病院収入によって償還計画に基づき返済されており、残高は国立大学法人移行時の約5分の1になっています。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
負債	99,712	111,910	12,198

主な増減内容

資産見返負債	借入金	未払金
62,039百万円 (+10,180百万円) ●資産見返運営費交付金等+4,005百万円 ●資産見返補助金等+4,595百万円	9,714百万円 (△2,094百万円) ●国立大学財務・経営センター債務負担金 (1年以内返済予定分含) △2,066百万円	17,440百万円 (+3,194百万円) ●フロンティア応用科学研究棟新館(3月竣工) などの4月支払物件費

会計メモ①『運営費交付金債務？資産見返負債？とは』

損益均衡	国立大学法人は、国立の教育研究機関という公共性の高い役割を担っており、民間企業のように利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人会計においては、国立大学法人が通常の運営を行った場合、損益が均衡するよう設計されており、「運営費交付金債務」や「資産見返負債」など、特有の勘定科目が設定されています。
運営費交付金債務	国立大学法人会計においては、運営費交付金、授業料、寄附金および補助金を受領した際、教育研究等の業務を実施する義務を負ったと見なし、直ちに収益とせず、一旦、運営費交付金等債務として負債に計上し、業務の進行に応じて収益に振り替えていきます。業務の進行（費用の発生）に応じた金額を収益としていくことで、損益を均衡させます。
資産見返負債	国立大学法人会計において、運営費交付金等で資産を取得した場合、企業会計と同様、その後数年にわたり減価償却費を計上します。資産の購入時に運営費交付金等債務の全額を収益化してしまうと、翌年度以降、減価償却費に対応する収益がなくなり、費用と収益にずれが生じてしまいます。そのため、資産を購入した際に運営費交付金等債務を資産見返運営費交付金等に振り替えておき、翌年度以降、減価償却費と同額を収益（資産見返負債戻入）に振替することで損益を均衡させます。
附属病院は対象外	附属病院においては、診療に伴い多額の収入が発生するため、経営効率化の観点から、収支の状況を明らかにすることが求められます。そのため、病院収入については損益均衡の考え方を適用せず、企業会計とほぼ同様の会計処理を行います。

純資産 は、法人化にあたり政府から出資のあった資産と負債の差額である資本金が約8割と大半を占めています。利益剰余金は、経費節減などの経営努力により、法人移行時から292億円増加するなど、近年は純資産（自己資本）の比率が高まっており、財務の健全性が向上しています。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
純資産	192,694	196,459	3,765

主な増減内容

資本剰余金：損益外減価償却等の控除前	【利益剰余金】
55,423百万円 (+7,333百万円)	28,592百万円 (+608百万円)
損益外減価償却累計額：資本剰余金の控除科目	前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期末処分利益で構成され、 形式的な利益を含みます。
△42,007百万円 (△4,159百万円)	利益処分についてはP14を参照してください。

会計メモ②『損益外減価償却累計額（資本剰余金の控除科目）？とは』

施設費	国立大学法人の建物の更新等については、出資者である国が必要な措置を講じることとなっており、そのための経費として施設費が交付されます。施設費は運営費交付金等と同様、受領時に負債（預かり施設費）に計上しますが、資産を取得した場合には、財産の基礎が拠出されたものと見なし、収益とはせず、純資産（資本剰余金）に振り替えます。
損益外減価償却累計額	施設費で購入した建物等については、国立大学法人の運営責任の範囲外と考えられるため、これらにかかる減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、純資産（資本剰余金）を直接減額します。上記の減価償却費は「国立大学法人等業務実施コスト計算書」に計上され、国立大学法人の業務運営のために国が負担する実質的なコストに反映されます。

損益計算書（概要）

損益計算書とは、一会計期間（4月1日～3月31日）における財務運営状況（企業では経営成績）を表したものです。

構成内容として、経常費用は、目的別に教育・研究・診療・人件費等に分類した「業務費」、大学全体の管理運営を行うために要する費用である「一般管理費」等に区分され、経常収益は、大学の業務運営の財源として国から交付される「運営費交付金収益」、授業料・入学料・検定料の合計である「学生納付金収益」、運営費交付金・授業料・寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、期中の損益を均衡させる国立大学法人特有の会計処理である「資産見返負債戻入」等の各収入が形態別に区分されています。

（単位：百万円）

費用			
	平成24年度	平成25年度	増減
I 経常費用	86,034	88,939	2,905
業務費	82,371	85,290	2,919
教育経費	4,616	5,416	800
研究経費	11,451	11,230	△221
診療経費	14,549	15,293	744
教育研究支援経費	1,304	1,410	106
受託研究費	5,214	5,609	395
受託事業費	563	1,345	782
人件費	44,672	44,983	311
一般管理費	3,014	3,115	101
財務費用	648	533	△115
雑損	0	0	0
II 臨時損失	244	1,516	1,272
費用合計	86,278	90,455	4,177
当期総利益	1,745	828	△917
計	88,023	91,283	3,260

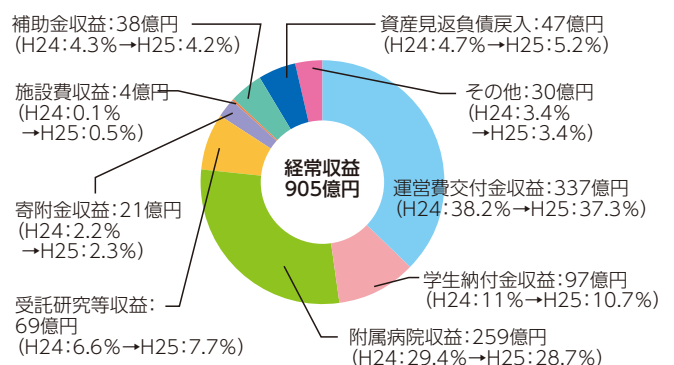
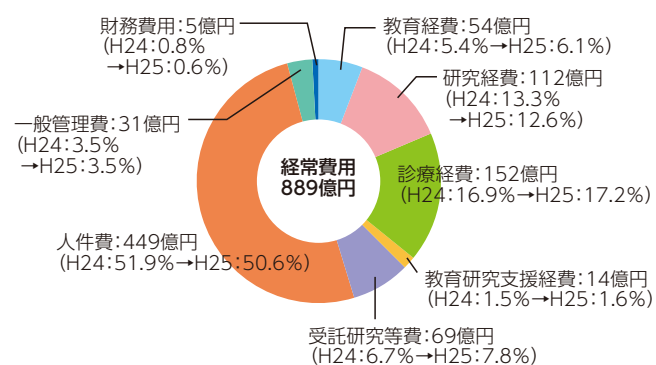
収益			
	平成24年度	平成25年度	増減
I 経常収益	87,860	90,584	2,724
運営費交付金収益	33,561	33,779	218
学生納付金収益	9,695	9,714	19
附属病院収益	25,834	25,970	136
受託研究等収益	5,194	5,577	383
受託事業等収益	565	1,366	801
寄附金収益	1,958	2,106	148
施設費収益	128	418	290
補助金収益	3,774	3,844	70
資産見返負債戻入	4,153	4,731	578
財務収益	62	40	△22
雑益	2,932	3,034	102
II 臨時利益	6	656	650
収益合計	87,866	91,241	3,375
目的積立金等取崩額	157	42	△115
計	88,023	91,283	3,260

注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容

【経常費用】 88,939百万円 (+2,905百万円)	【経常収益】 90,584百万円 (+2,724百万円)
<ul style="list-style-type: none"> ●教育経費：+800百万円 ※執行額の増（備品・消耗品費 +232百万円） 資産取得に伴う減価償却費の増（+169百万円）外 ●受託事業費：+782百万円 ※文部科学省からの大型受託事業など受入額の増加に伴う執行額の増 ●診療経費：+744百万円 ※病院収益増加に伴う増、高額薬剤の供給増に伴う増（診療経費比率【対病院収益比】では58.8%） 	<ul style="list-style-type: none"> ●受託事業等収益：+801百万円 ※受託事業の受入額増加に伴う収益化額の増 【受入額】H24：483百万円 → H25：1,397百万円 ●資産見返負債戻入：+578百万円 ※資産取得の増加に伴う収益化額の増 ●受託研究等収益：+383百万円 ※受託研究の受入額増加に伴う収益化額の増 【受入額】H24：5,278百万円 → H25：5,706百万円

各項目の内訳



損益計算書（活動報告）

北海道大学では、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」を教育研究の理念として掲げ、世界水準の教育研究拠点を目指して様々な活動を行っています。ここからは本学の特色ある活動の一部について報告いたします。

教育関係

新渡戸カレッジ

新渡戸カレッジは、札幌農学校を卒業し、国際連盟事務次長を務める等、世界で活躍した新渡戸稲造にちなんで名付けられたもので、その精神を受け継ぎ将来、国際社会で活躍するグローバルリーダーの育成を目指し、平成25年4月に開校しました。

本カレッジは、学部教育と並行して、豊かな人間性・国際性を育むために取り入れられた各種教育を実践する特別教育プログラムであり、カレッジ生の良き理解者、助言者、教育者として自立的な成長を見守り・支える役割の新渡戸カレッジフェローの制度も設けており、多くの同窓生の協力を得ています。

国際コミュニケーション力の育成等に関するプログラムである本カレッジは、文部科学省グローバル人材育成推進事業に採択された事業です。平成25年4月に初めてのカレッジ生129名が入校し、平成26年度には第2期生と合わせてカレッジ正式入校生は347名となりました。

今後、カレッジ生は、留学支援英語、多文化交流科目、フィールド型演習、海外留学などの学修を通して、幅広い知識にとどまらず、品位ある自律的な個人の確立、それぞれの文化的・社会的背景に根ざしたアイデンティティの確立、同時に国際性とリーダーシップの醸成を目指します。



新渡戸カレッジフェロー講演会の様子



新渡戸カレッジの履修イメージ

おしよる丸の竣工

平成24年度より建造中であった本学水産学部附属練習船「おしよる丸」の5代目となる新船が、平成26年7月28日に引き渡しされました。

4代目（1,396トン）に比べ、1,598トンと一回り大きくなり、従来のディーゼルエンジンから電気推進型に変更したことで、観測機器への振動や音の影響も少なくなり、より精度の高いデータ収集が可能になっております。

新船は、東日本大震災の復興支援に引き続き寄与しつつ、北極海への調査航海を行う等、世界の水産・海洋分野で活躍する人材の育成を目指し、「海洋生態系の保全と食資源の確保、持続可能な資源管理」といった水産科学分野のニーズに対応すると共に、世界水準の教育研究を実践する教育プラットフォームとして期待されています。



会計メモ③『教育に関するデータ』

● 学生一人当たりの教育関係経費

130万円

(教育関係経費：228.2億円) ÷ (学生数：17,564人)
※前年度115万円 (対前年度比+15万円)

● 教員一人当たりの学生数

8.5人

(学生数：17,564人) ÷ (常勤教員数：2,079人)
※前年度8.4人 (対前年度比+0.1人)

● TA・RA経費

2.8億円

※前年度2.7億円
(対前年度比+0.1億円)

- TA（ティーチングアシスタント）とは、優秀な大学院生を担当教員の指導のもとに、教育補助者として授業や実習等に参画させ、手当を支給する制度です。大学の教育充実と、大学院生に教育者としてのトレーニング機会を提供することを目的としています。
- RA（リサーチアシスタント）とは、優れた大学院博士後期課程の在学学生を研究補助者として、研究プロジェクト等に参画させ、手当を支給する制度です。大学の研究体制充実と、若手研究者の育成を目的としています。

教育関係経費の内訳

(単位：億円)

区分	平成24年度	平成25年度
教育経費 ※1	46.0	52.7
教育研究支援経費 ※1	13.0	14.1
教員人件費[×1/2] ※2	132.0	133.6
教育用資産支出額	12.9	27.8
合計	203.9	228.2

※1 該当年度取得減価償却費は除いています。

※2 教員人件費の1/2を教育に要した費用としています。

損益計算書（活動報告）

研究関係

国際連携研究教育局（GI-CoRE）の設置

国際連携研究教育局（GI-CoRE）は、本学の強みや特色を活かした国際連携研究・教育の推進と部局が独自に進める国際連携研究・教育の支援を目的として、世界トップレベルの教員を国内外及び学内から結集した総長直轄の研究教育組織です。

本組織は、量子医理工学グローバルステーション及び人獣共通感染症グローバルステーションの2つのグローバルステーション（GS）から構成されています。量子医理工学GSはスタンフォード大学、人獣共通感染症GSはメルボルン大学、アイルランド国立大学ダブリン校及びアブドラ国王科学技術大学のユニットを誘致する等、海外トップクラスの研究者と連携し、研究の推進を行っています。具体的には、動体追跡照射技術を駆使したがん治療の研究、及び人獣共通感染症克服のための総括的研究等、世界的課題解決への貢献が期待されます。



GI-CoRE の組織概要

国際宇宙ステーションで氷結晶成長実験を実施

本学低温科学研究所は、JAXA（独立行政法人宇宙航空研究開発機構）と、地上400km上空にある国際宇宙ステーション（ISS）の日本実験棟「きぼう」にて共同実験「生体高分子の関与する氷結晶成長－自励振動成長機構の解明」を行いました。

本プロジェクトは、氷点下の極地海洋域で生息する魚などの体内に存在し、体温が氷点下になっても凍り付くことを防ぐ不凍タンパク質の機構解明を目的としています。

本研究所が開発した氷結晶成長セルを組み込んだ実験装置は、H-II Bロケットで打ち上げられました。これを用い、重力や対流の影響を受けない宇宙環境下で、不凍タンパク質が水中での氷の結晶化をどのように制御しているかを検証すべく実験を行いました。



H-II B ロケット打ち上げの様子



低温科学研究所技術部が開発した氷結晶成長セルシステム

会計メモ④『研究に関するデータ』

● 教員一人当たりの研究関係経費

1,371万円

(研究関係経費：285.1億円) ÷ (常勤教員数：2,079人)
※前年度1,283万円 (対前年度比+88万円)

● 特許保有件数

639件

・特許制度は、発明者に一定期間、一定の条件のもとに特許権という独占的な権利を与えて発明の保護を図る一方、その発明を公開して利用を図ることにより技術の進歩を促進し、産業の発達に寄与しようというものです。
本学における平成25年度末時点の特許保有件数は639件（国内432件、外国：207件）と年々増加しており、本学の研究の成果が形として現れております。

● 知的財産権収入（ライセンス収入）

3,548万円

・知的財産権収入は、特許権等の知的財産権に基づき、企業等に対する実施許諾、権利譲渡等により得られる収入です。
本学の平成25年度の知的財産権収入は3,548万円となります。
(左記の収入額には、特許権、商標権、著作権、ノウハウ、成果有体物等を含んでいます。)

研究関係経費の内訳

(単位：億円)

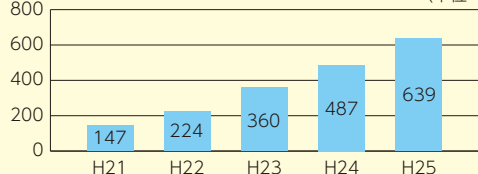
区分	平成24年度	平成25年度
研究経費 ※1	112.1	110.5
受託研究等経費 ※1	54.1	64.5
科学研究費補助金等 ※2	55.9	50.6
研究用資産支出額	47.8	59.5
合計	269.9	285.1

※1該当年度取得減価償却費は除いています。

※2直接経費分のみ計上

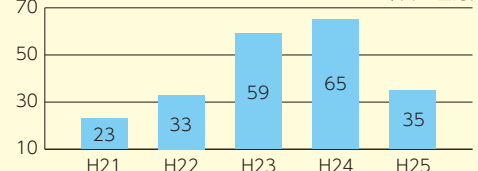
特許保有件数の推移（国内・外国の合計数）

(単位:件)



知的財産権収入の推移

(単位:百万円)



損益計算書（活動報告）

診療関係

陽子線治療センター竣工・治療開始

平成26年3月17日に北海道大学病院・陽子線治療センターが竣工し、同年3月19日から患者さんの治療を開始しています。

陽子線治療は、病変部で止まるという陽子線の優れた性質を利用することで病変部位に限局した放射線治療が可能となり、病変の制御率向上と副作用の低減の両立が期待される理想的な放射線治療です。

本センターには、日立製作所と世界で初めて開発した「スポットスキャン型陽子線照射専用機」を導入しており、この装置を駆使して、患者さんの治療をスポットスキャン法で行っています。スポットスキャンに特化したことで装置全体の小型化が実現し、病院の敷地内に本センターを設置することができました。このことによって、最先端の検査や他の治療法と組み合わせた集学的な診療と看護が可能となり、患者さんやご家族の負担軽減が期待されています。

また、平成26年8月1日には本院の陽子線治療に関する先進医療の届出が国に受理され、本院で行う陽子線治療が先進医療として実施できる（保険診療との併用が認められる）ようになっています。



陽子線治療センター外観



スポットスキャン型陽子線照射専用機

臓器移植法施行後、北海道内初の心臓移植実施

本院は平成22年7月に心臓移植実施施設として認定され、平成26年1月6日に臓器移植法施行後、道内初の心臓移植手術を実施しました。天候など条件が厳しいなか関係各位の協力のもと成功を収めました。これにより、道内での心臓移植の道筋をつけることができ、道内で移植を待つ患者さんの経済的負担の軽減などが期待されます。

臨床研究開発センター ～わが国の臨床研究推進へ貢献できる臨床中核病院を目指して～

本院は、厚生労働省の「平成24年度臨床研究中核病院整備事業」（事業期間：平成24～28年度）に採択されたことをうけ、これまで業務実施主体となる高度先進医療支援センターの組織改編や臨床研究支援業務を推進するための各種支援スタッフの増員など事業を着実に推進してきました。

平成25年11月には、「第2回臨床研究中核病院シンポジウム」を開催しました。本シンポジウムでは、臨床研究中核病院整備事業の実施状況の報告等、様々な講演が行われ、会場からは多数の質問がある等、非常に有意義なものとなりました。

この事業をさらに加速させるため、平成26年10月から高度先進医療支援センターと本学の共同教育研究施設である探索医療教育研究センターを発展的に統合し、「臨床研究開発センター」を設置します。これにより基礎研究から薬事承認・先進医療等の実用化までのプロセスを一貫して行うことを目指します。

本院では今後も引き続き「信頼される臨床研究」を行い、「北海道から世界へ発信する」臨床研究拠点となるべく尽力してまいります。

附属病院の財務状況

平成25年度の財務状況については、入院診療単価の上昇などにより北海道大学病院の附属病院収益は増加しており、業務収益が308億円で大学全体の業務収益906億円の約34%を占めています。

下表のとおり、会計基準会計における業務損益は黒字を維持していますが、運営費交付金の削減や長期債務の返済負担に対応するため、設備投資の抑制を行っている等、経営は非常に厳しいのが実態です。

区分	大学病院	(全体に対する割合)	大学全体
業務費用	29,750	33%	88,939
診療経費 ※	15,293	100%	15,293
人件費	12,862	29%	44,983
その他（教育研究等） ※	1,595	6%	28,663
業務収益	30,797	34%	90,584
病院収益	25,970	100%	25,970
運営費交付金収益	2,578	8%	33,779
その他（外部資金等）	2,248	7%	30,835
帰属資産	30,471	10%	308,370
土地	3,576	3%	128,143
建物等	13,508	15%	92,667
設備	7,441	28%	26,830
その他	5,946	10%	60,729
減価償却費（※の内数）	2,507	31%	8,051



病院外観

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入院	298,791	299,489	297,585
外来	771,662	759,935	734,350
計	1,070,413	1,059,424	1,031,935

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務費用	27,922	28,688	29,750
業務収益	29,947	30,651	30,797
業務損益	2,025	1,963	1,048

損益計算書（本学の収入について）

本学の業務運営にかかる財源として、国から運営費交付金が交付される他、自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）が充てられます。また、その他に補助金、産学連携等研究収入や平成18年に設立されたフロンティア基金などといった外部資金が挙げられます。

収入予算

運営費交付金	
自己収入	学生納付金収入 附属病院収入 雑収入 など
外部資金	補助金収入 産学連携等研究収入 寄附金収入 など

支出予算

教育・研究・診療等に要する経費	
外部資金	補助金事業費 受託・共同研究費 寄附金事業費 など

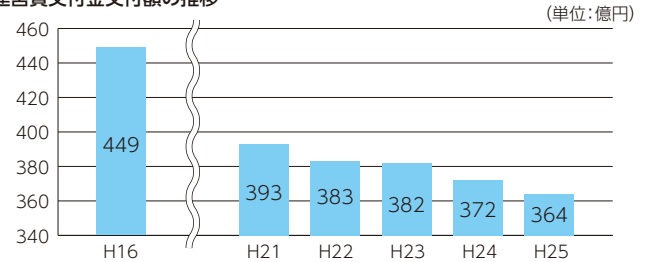
国からの財政投入

運営費交付金は、大学の業務運営の財源として交付されますが、毎年効率化係数によって一定額が削減される仕組みになっています。

本学は業務の効率化、経費節減により対応していますが、非常に厳しい状況です。

具体的には、本学の平成25年度の交付額は364億円で、対前年度対比で8億円の減少、法人化以降の10年間では85億円の減少となっています。

運営費交付金交付額の推移



自己収入

自己収入は、授業料・入学金などの学生納付金収入と附属病院収入が主な収入源となっています。

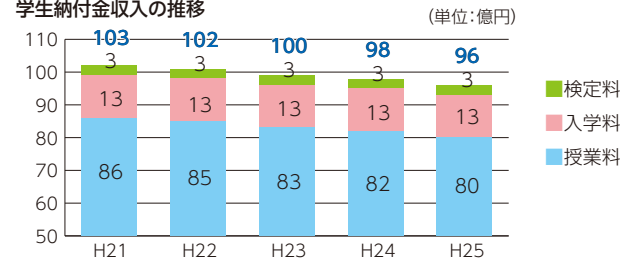
（学生納付金収入）

平成25年度における学生納付金収入は、授業料・入学金・検定料を合わせて96億円であり、大学全体の収入の約1割を占めています。

授業料については前年度比約2億円の減収となっていますが、これは主に免除制度の拡充によるものです。

学生納付金収入については、学生の皆様から付託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き免除制度や教育施設・設備の拡充等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金収入の推移



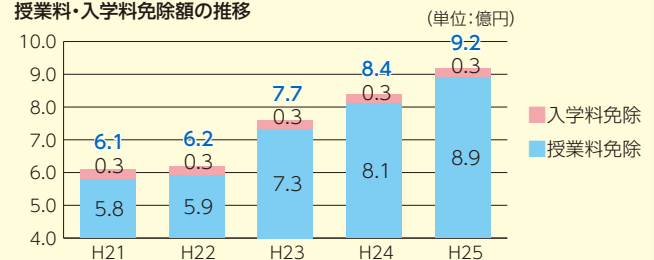
会計メモ⑤『授業料・入学金免除制度』

経済的理由から授業料又は入学金の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生には、全額、半額又は1/4を免除（入学金については全額又は半額）もしくは徴収を猶予する制度があります。

平成25年度においては、学生への支援の充実を図るべく、授業料8億9千万円（対象者：延べ5,062人、全体の約10%）、入学金3千万円（対象者：187人、全体の約2.3%）を免除しました。

授業料・入学金を合わせた総額は、学生納付金免除にかかる国からの支援もあり、対前年度比8千万円の増となっています。

授業料・入学金免除額の推移

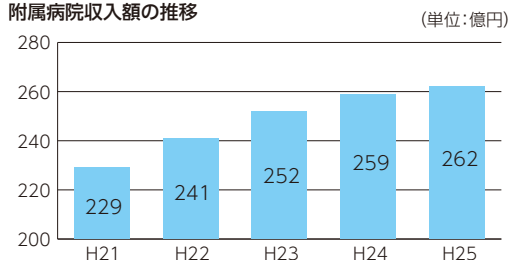


（附属病院収入）

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦機能を有している病院でもあります。

その使命と役割を果たすべく、新規施設基準の取得、医薬品の見直し等による診療経費の削減に加えて、病床稼働率の向上による増収など、様々な経営努力に取り組んでいます。

附属病院収入額の推移



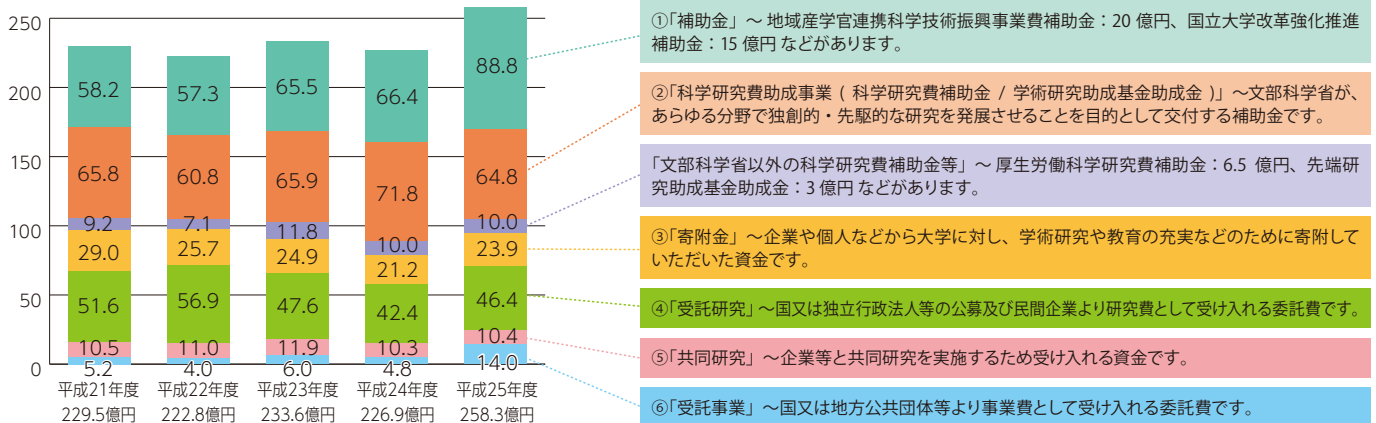


損益計算書（本学の収入について）

外部資金受入状況

本学では、国から交付される運営費交付金の他に、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金（科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等）を獲得しています。外部資金全体の推移は下表のとおりであり、平成25年度は、補助金の受入が増えたこと等により対前年度比31億円増加し、258億円となっております。

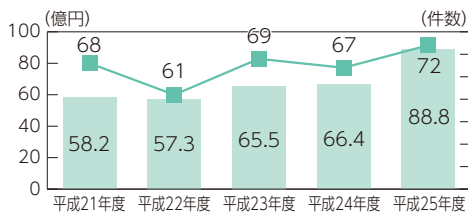
本学の外部資金受入額の推移 ※グラフには、間接経費及び一般管理費を含みます。



主な外部資金受入額の推移

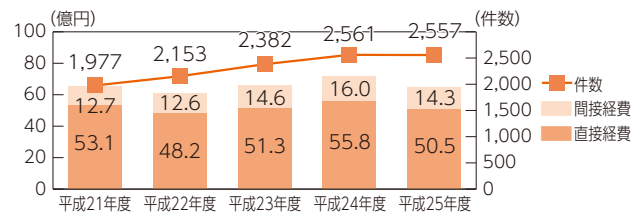
①補助金受入額の推移

補助金の受入額は、「地域産学官連携科学技術振興事業費補助金」等の獲得により近年大幅に増加しております。



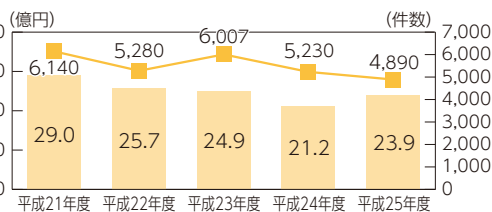
②科学研究費助成事業受入額の推移

科学研究費助成事業は、文部科学省から研究者個人宛に交付されるため、大学の損益には含まれません（間接経費相当分を除く）。



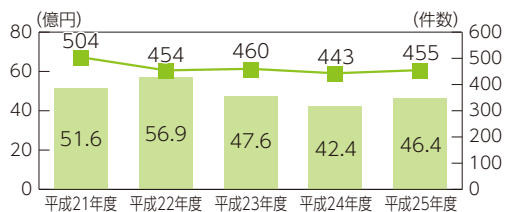
③寄附金受入額の推移

寄附金の受入額は、大口寄付減少等の影響でここ数年減少傾向となっております。



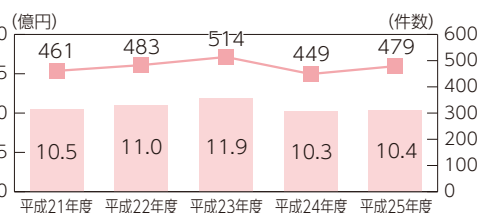
④受託研究受入額の推移

受託研究の受入額は、平成22年度をピークに大型事業終了等の影響でここ数年減少傾向となっております。



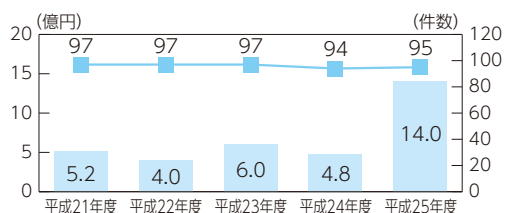
⑤共同研究受入額の推移

共同研究の受入額は、景気動向の影響を受け、ほぼ横ばいとなっております。



⑥受託事業受入額の推移

受託事業の受入額は、平成25年度に文部科学省から大型事業の獲得により大幅な増加となっております。



損益計算書（本学の収入について）

フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年に創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。募集目標額は50億円で、平成18年10月から活動を開始し、平成26年3月で累計約29億円のご寄付を賜りました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

- **学生、留学生への支援**
奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実
- **研究への支援**
男女共同雇用参画事業の充実、若手研究者支援の充実、世界的レベルの研究推進
- **社会貢献活動への支援**
総合博物館の充実、市民公開講座等の充実
- **卒業生・産業界との連携支援**
同窓会との連携、産学連携の強化
- **学部等への支援**
最新の教育機器、図書等の充実、特定プロジェクトの推進
- **施設・環境の整備支援**
キャンパスの緑化、歴史的建造物等の維持・保存、バリアフリー施設の充実

新たな支援

- **新渡戸カレッジの支援**
平成25年4月からグローバル社会で活躍できるリーダーの育成を目指し、特別教育プログラムとして「新渡戸カレッジ」を開校いたしました。本基金では、在校生の海外留学等を支援します。
- **鈴木章受賞記念プロジェクト**
鈴木章名誉教授のノーベル化学賞受賞を記念するとともに、鈴木章名誉教授よりご厚志をいただいたことを契機として、教育・研究等の幅広い支援を図るために「鈴木章受賞記念プロジェクト」を立ちあげています。
工学部においても、工学部の国際化をより一層推進するための教育・研究環境の充実を図るために「北大工学部鈴木章記念事業」を創設しています。

このほかにもご支援いただける分野がありましたら、是非ご提案ください

平成25年度収支状況 (単位：百万円)

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
1,844	(1,212件) 257	129	7	1,979

主な実施事業

学生支援を中心に特定資金による事業を以下のとおり実施しています。

- (1) 学生支援
 - 本学が認定した各種学生公認団体の活動助成、学生の就職活動支援
 - 奨学金制度（平成23年度から北海道大学・ニトリ海外留学奨学金創設、平成24年度からフロンティア奨学金創設、平成25年度から新渡戸カレッジ（海外留学）奨学金創設、平成26年度からアルツハイマー病を研究する大学院生に対し小島三司奨学金創設）
 - コミュニケーションスキルアップセミナーの開催、集団模擬面接体験会等就職支援
- (2) 学部等支援
 - 北大病院院内学級整備
- (3) 留学生支援
 - 生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき5万円を上限とした貸付制度による支援（北海道大学外国人留学生後援会事業）
 - 関道子留学生支援基金より、病気等で困窮している留学生に対して、支援金を給付



エレガントスキー部
(第40回全国学生岩岳スキー大会基礎スキーの部で男女総合優勝)



新渡戸カレッジ
開校式



企業研究セミナーの
開催



北大病院
院内学級整備

寄付者への謝意

北海道大学の教育研究にご貢献いただいた方へ、感謝の気持ちを込めて、広報誌の送付やイベントへのご案内、北海道大学植物園へのご優待などの特典をご用意しております。

また、寄附をいただいた方については、税法上の優遇・住民税軽減の措置を受けることができます。詳しくは右記までお問い合わせいただくか、またはホームページをご覧ください。

問合せ先

北大フロンティア基金事務室
〒060-0808
札幌市北区北8条西5丁目(北海道大学事務局内)
TEL:011-706-2012/2017 FAX:011-706-2092
E-mail:kikin@jimuhokudai.ac.jp
http://www.hokudai.ac.jp/



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」を表します。貸借対照表や損益計算書は発生主義の考え方に基づき作成され、実際の資金の収支状況と乖離していることから、キャッシュ・フロー計算書の作成が必要となります。

(単位：百万円)

	説明	平成24年度	平成25年度	差額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動(投資・財務活動以外)の取引に係る収入と支出の差額 運営費交付金収入、附属病院収入、人件費支出、原材料・商品又はサービスの購入による支出など	13,508	14,027	519
II 投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額 施設費収入、建物・設備の取得、投資資産の取得及び売却の取引 など	△7,066	△8,256	△1,190
III 財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△4,451	△3,975	476
IV 資金増加額 (I + II + III)	当期中の現預金(拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金)増減額	1,990	1,795	△195
V 資金期首残高	前期末現預金残高	4,233	6,223	1,990
VI 資金期末残高 (IV + V)	当期末現預金残高	6,223	8,019	1,796

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容

業務活動	投資活動	財務活動
14,027百万円 (+519百万円) ●補助金等収入 8,734百万円 (+2,628百万円) ●原材料・商品又はサービスの購入による支出 △28,871百万円 (△1,472百万円) ●運営費交付金収入 36,390百万円 (△820百万円)	△8,256百万円 (△1,190百万円) ●有価証券の償還による収入 144,460百万円 (+23,730百万円) ●施設費による収入 12,503百万円 (+6,490百万円) ●有価証券の取得による支出 △144,460百万円 (△21,226百万円) ●有形固定資産の取得による支出 △20,858百万円 (△9,416百万円)	△3,975百万円 (+476百万円) ●国立大学財務・経営センター債務 負担金等の返済による支出 △2,093百万円 (+148百万円) ●ファイナンスリース債務の返済による支出 △1,339百万円 (+212百万円)

平成25年度のキャッシュ・フロー計算書からは、本学が業務活動で得たキャッシュで設備投資（資産の取得等）を行い、借入金の返済等を行っていることが読み取れます。

会計メモ⑥『国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書』

国立大学法人は民間企業と異なり、運営費交付金など、業務運営に必要な経費について国から交付を受けており、附属病院の経営収支が大幅にマイナスであった場合を除き、資金不足（業務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）になることは通常ありません。その他については民間企業と同様、設備等への投資が積極的に行われたか（投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス）、または抑制傾向にあるか（投資活動によるキャッシュ・フローがプラス）、借入金等により資金を確保したか（財務活動によるキャッシュ・フローがプラス）、借入金等の返済により財務改善を進めたか（財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）等を判断することができます。

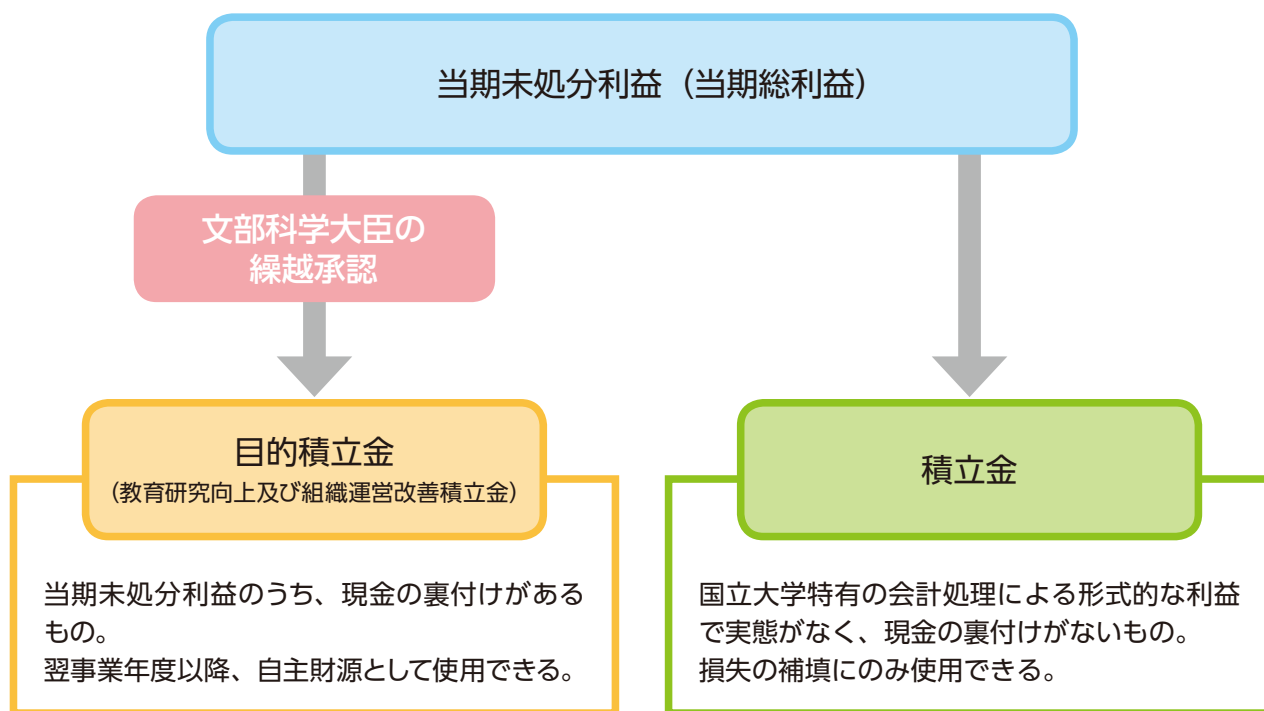
利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類は、当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。当期総利益のうち、文部科学大臣の承認を得た金額については、翌事業年度に繰越し、特定の事業に使用することができます。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
I 当期末処分利益	1,745	828	△917
当期総利益	1,745	828	△917
II 利益処分量	1,745	828	△917
目的積立金 (教育研究向上及び組織運営改善積立金)	0	0	0
積立金	1,745	828	△917

毎事業年度ごとの利益処分に関する処理



会計メモ⑦『形式的な利益の発生理由』

損益均衡となるよう設計された運営費交付金等と異なり、附属病院の会計については民間企業とほぼ同様の会計処理を行うことから、購入にあてた収益と耐用年数に応じ数年にわたって計上される原価償却費との差等の理由により、形式的な利益が発生します。それに加えて国立大学法人特有の要因として以下の要因が挙げられます。

【国から承継した資産の借入金額と評価額の差】

国立大学法人化にあたって、附属病院が国から承継した資産の金額は時価で評価され、当該資産を購入した際の借入金より低い金額となっています。そのため、当該資産の減価償却額（費用）は小さくなり、実際に借入金の返済に充てた病院収入（収益）との乖離が生まれ、現金の裏付けのない利益が発生します。なお、当該借入金については、毎年返済が進んでおり、これを原因とする形式的な利益の発生額は減少しています。



国立大学法人等業務実施コスト計算書は、大学運営にあたっての国民負担額を表しており、国立大学法人特有の財務諸表です。損益計算書上の費用を元に、自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出しています。

(単位：百万円)

		平成24年度	平成25年度	増減
I 業務費用	国からの財源で賄われているコスト	39,736	41,482	1,746
	(1) 損益計算書上の費用	86,278	90,455	4,177
	(2) (控除) 自己収入等	△46,542	△48,973	△2,431
II 損益外減価償却相当額		3,717	3,678	△39
III 損益外減損損失相当額		5	43	38
IV 損益外利息費用相当額		9	10	1
V 損益外除売却差額相当額		169	9	△160
VI 引当外賞与増加見積額		9	△31	△40
VII 引当外退職給付増加見積額		△1,159	△1,590	△431
VIII 機会費用		947	1,099	152
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	機会費用 (免除もしくは軽減されているコスト) 国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額	37	27	△10
・政府出資の機会費用		909	1,072	163
IX (控除) 国庫納付額		—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト		43,434	44,700	1,266

主な増減内容

業務費用	損益計算書に計上されていないコスト	機会費用
41,482百万円 (+1,746百万円) ●業務費 85,290百万円 (+2,919百万円) 業務拡大の為 (教育研究水準の維持・向上)	2,119百万円 (△631百万円) ●引当外退職給付増加見積額 △1,590百万円 (△431百万円) 東日本大震災復興のための国家公務員の人件費に係る臨時特例法に伴う減額	1,099百万円 (+152百万円) ●政府出資の機会費用 1,072百万円 (+163百万円) 参考としている決算日における10年新発国債の利回りが上がったことにより増加

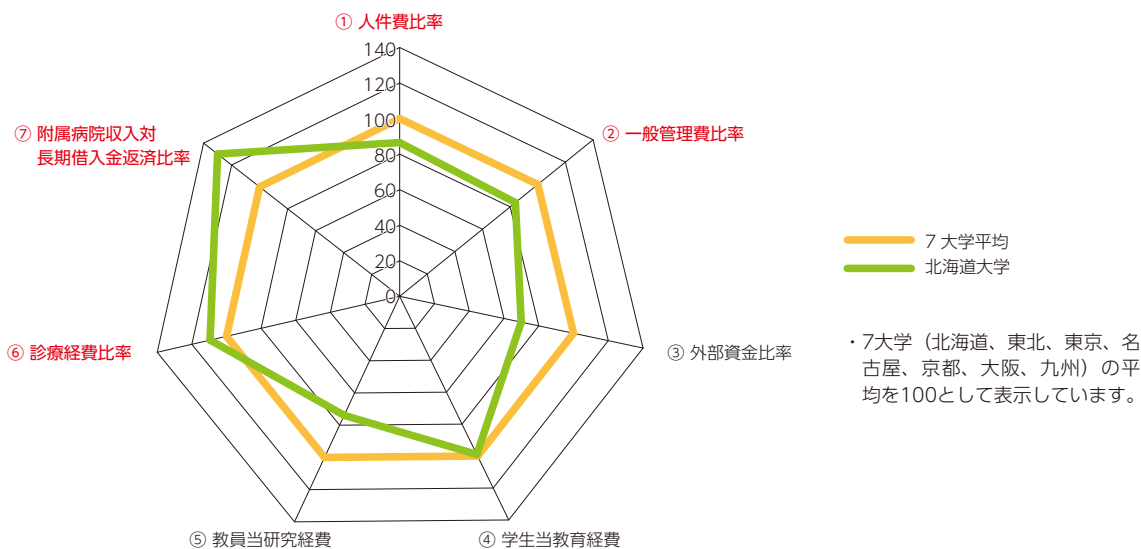
国民1人あたりの負担額 約351円 【対前年度比+10円】

(業務実施コスト 447億円) ÷ (人口 1億2723万5千人)*

*人口：平成26年1月1日現在 (総務省統計局データより)

財務指標

財務指標



(単位：百万円)

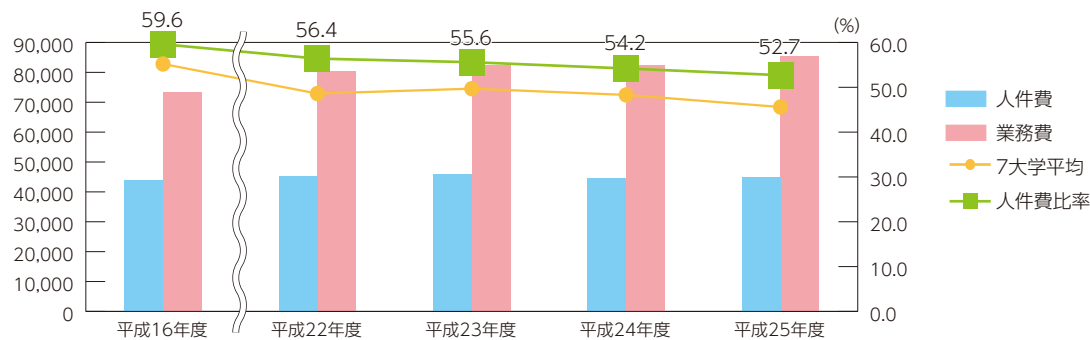
財務指標			16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
内容	計算式	項目					
		グラフ					

① 人件費比率*

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。

人件費 ÷ 業務費

項目	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	43,856	45,335	45,847	44,672	44,984
業務費	73,561	80,317	82,419	82,371	85,290
比率	59.6%	56.4%	55.6%	54.2%	52.7%

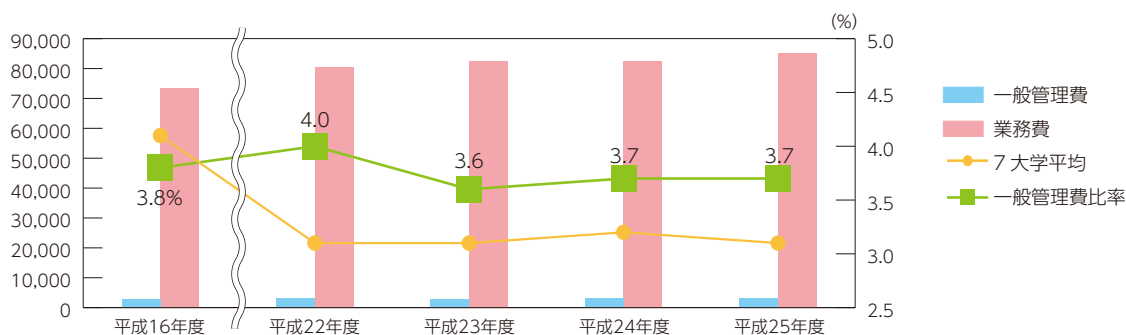


② 一般管理費比率*

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。

一般管理費 ÷ 業務費

項目	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般管理費	2,768	3,235	2,947	3,014	3,115
業務費	73,561	80,317	82,419	82,371	85,290
比率	3.8%	4.0%	3.6%	3.7%	3.7%



・上段 () 書きは各年度の7大学 (北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州) の平均
 ・※印を付している指標については、比率又は金額が小さいほど良いとされています。

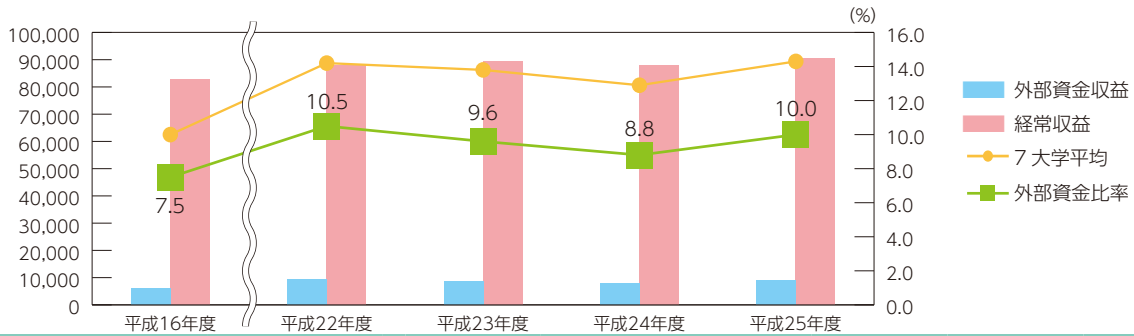
財務指標			16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
内容	計算式	項目					
			グラフ				

③ 外部資金比率

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。

(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
外部資金	6,238	9,232	8,605	7,717	9,051
受託研究収益	4,186	6,540	6,100	5,194	5,578
受託事業収益	58	455	476	565	1,366
寄附金収益	1,994	2,237	2,028	1,958	2,107
経常収益	82,907	87,894	89,214	87,860	90,584

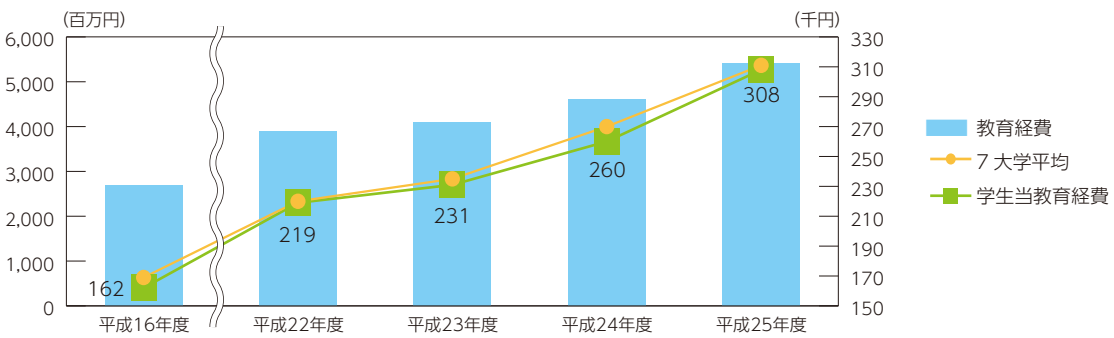


④ 学生当教育経費 (千円)

学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかかれた教育経費が大きいことを示します。

教育経費 ÷ 学生数

	(169千円) 162千円	(220千円) 219千円	(235千円) 231千円	(270千円) 260千円	(311千円) 308千円
教育経費	2,687	3,888	4,103	4,616	5,416
学生数 (人)	16,622	17,750	17,765	17,718	17,564
学部学生	10,820	11,574	11,492	11,430	11,394
修士課程	3,377	3,453	3,577	3,573	3,527
専門職学位課程	103	343	309	299	307
博士課程	2,322	2,380	2,387	2,416	2,336

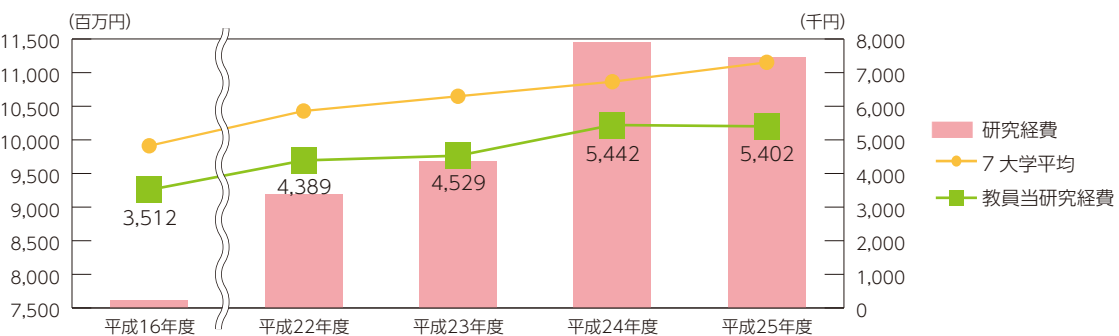


⑤ 教員当研究経費 (千円)

教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにかかれた研究経費が大きいことを示します。

研究経費 ÷ 常勤教員数

	(4,824千円) 3,512千円	(5,859千円) 4,389千円	(6,297千円) 4,529千円	(6,730千円) 5,442千円	(7,307千円) 5,402千円
研究経費	7,607	9,187	9,674	11,451	11,231
教員数 (人)	2,166	2,089	2,136	2,104	2,079



・上段 () 書きは各年度の7大学 (北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州) の平均
 ・※印を付している指標については、比率又は金額が小さいほど良いとされています。

(単位：百万円)

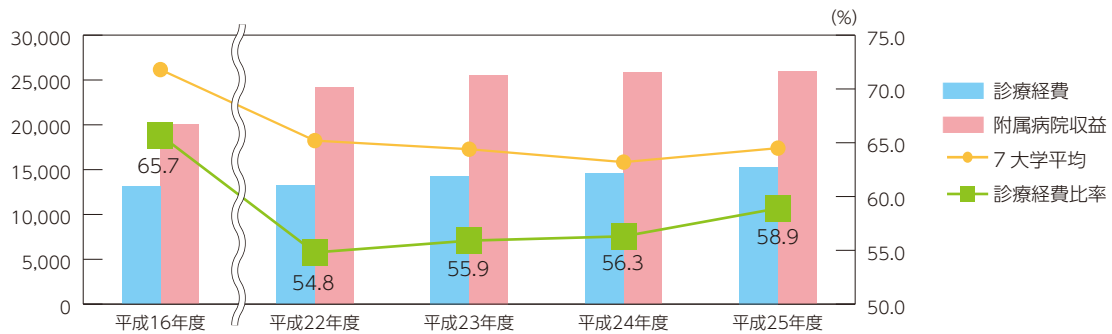
財務指標			16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
内容	計算式	項目					
		グラフ					

⑥ 診療経費比率*

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いことになります。

診療経費 ÷ 附属病院収益

項目	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
診療経費	13,163	13,238	14,282	14,549	15,293
附属病院収益	20,050	24,167	25,567	25,834	25,971

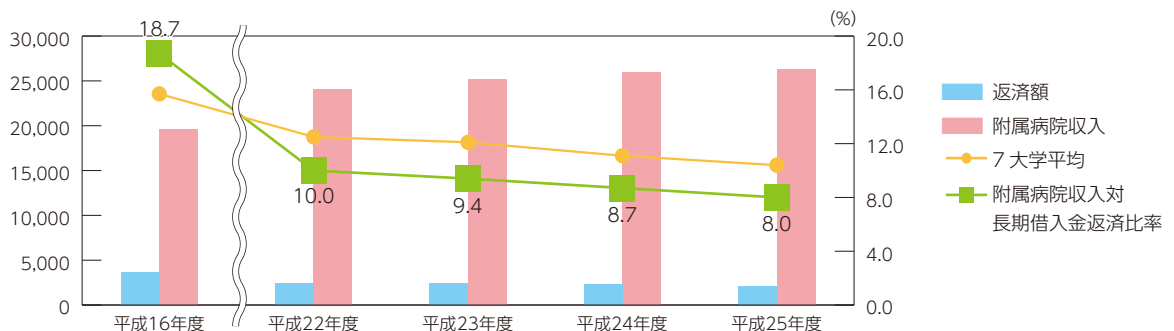


⑦ 附属病院収入対長期借入金返済比率*

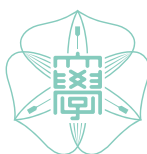
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この比率が低いほど健全性が高いとされています。

(長期借入金返済+財務経営センター納付金) ÷ 附属病院収入

項目	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度
返済額	3,655	2,401	2,359	2,241	2,094
長期借入金返済	0	28	28	28	28
財務経営センター納付金	3,655	2,373	2,331	2,213	2,065
附属病院収入	19,551	24,064	25,158	25,909	26,228



・上段 () 書きは各年度の7大学(北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州)の平均
 ・※印を付している指標については、比率又は金額が小さいほど良いとされています。



発行：北海道大学財務部主計課財務管理室
 所在地：〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
 電話番号：011-706-3991
 E-mail：zaikan@finance.hokudai.ac.jp
 発行年月：平成26年12月

